



北海道

北海道の財務書類のポイント

〔平成27年度決算〕

北海道では、平成12年度よりバランスシート等を作成・公表してきたところですが、平成20年度からは、他府県の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」を用いて、財務書類を作成・公表しています。財務書類は、「普通会計財務書類」と、道と連携協力して行政サービスを提供している団体などを一つの行政サービス提供主体とみなして作成する「連結財務書類」の2種類を作成・公表しています。

財務書類の詳細内容については、道のHPで公表しています。
(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_bs.htm)

連結

普通会計

公営事業会計 (8)

道全体

地方独立行政法人 (2)

地方公社 (2)

一部事務組合 (4)

第三セクター (29)

()は団体等の数です

北海道の財務内容を道民一人あたりで見ると

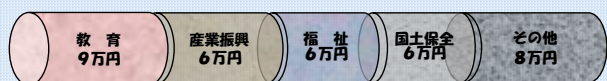
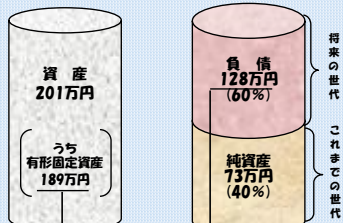


【道民一人当たり連結貸借対照表】

道民一人あたり201万円の資産があり、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合はおおよそ4:6となっています。

【道民一人当たり連結行政コスト計算書】

道民一人あたりの純経常行政コストは3.5万円となっており、分野別にみると、教育や産業振興分野の比重が高くなっています。



【道民一人当たり連結純試算変動計算書】

道民一人あたりの純資産は、純経常行政コストが財源調達を上回ったことにより、3万円減少しました。

期首資産残高	76万円
純経常行政コスト	35万円
財源調達等	32万円
期末資産残高	73万円

【道民一人当たり連結資金収支計算書】

道民一人あたりの資金(現金・預金など)は、平成26年度と同額の、4万円となりました。

期首資金残高	4万円
平成27年度の資金収支	-
期末資金残高	4万円

*北海道の住民基本台帳人口(5,376,211人(平成28年1月1日))により算出しています。

財務書類を使った財務内容の分析



右のページの財務書類から、道民の資産(ストック)形成の状況や、行政コストの状況、現在世代と将来世代の負担と受益の関係等を分析することができます。(普通会計ベース)

将来世代に産	資産形成の度合い(歳入額対資産比率)	
	当年度の歳入に対する資産の割合。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	H27 4.3
産	資産老朽化比率	
	償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているかを表します。	H27 56.6
		H25 53.7

行政サービスの効	行政コスト対税収等比率		
	当該年度の税収等に対する純経常行政コストの割合。100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	H27 114.2	H26 113.5
		H25 117.4	
率	行政コスト対公共資産比率		
	経常行政コストに対する公共資産の割合。どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表します。	H27 19.6	H26 19.1
		H25 18.9	
持	基礎的財政収支(プライマリーバランス)		
	地方債発行額を除いた収入と地方債償還額の差。数値がプラス(黒字)であれば、現在の行政サービスに要する費用を将来世代に先送りしていないことを示しています。	H27 763億円	H26 1,012億円
		H25 934億円	

貸借対照表

保有している資産と、資産をどのような財源で調達したのかを総括的に示しています。

(単位:億円)

資産の部 (保有している資産)	普通会計		連結		負債の部 (将来世代の負担)	普通会計		連結	
公共資産	生活(万)・国土保全(道路・河川・下水道)	63,732	65,877	固定負債	地方債	51,954	52,643		
	産業振興(農業基盤・漁港漁場)	23,258	23,877		退職手当引当金	5,312	5,500		
	その他(教育・福祉・警察)	10,932	11,786		その他(長期未払金など)	229	1,365		
	投資等(出資金・貸付金・基金)	3,374	2,577		流動負債	地方債(翌年度償還予定分)	7,234	7,424	
投流動資産	資金	115	2,070	退職手当(翌年度支払予定分)	561	581			
	その他(未収金など)	1,693	1,725	その他(短期借入金など)	378	1,175			
負債合計	A	65,668	68,688	純資産の部(現在までの世代の負担)	普通会計	連結			
純資産合計	B	37,436	39,224	負債及び純資産合計	A+B	103,104	107,912		
資産合計	(前年度)	103,104	107,912	(前年度)	(前年度)	(前年度)	(前年度)		

行政コスト計算書

経常的な行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた収入を示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結
人に係るコスト(人件費・退職手当引当金など)	6,106	6,514
物に係るコスト(維持費・物件費・減価償却費など)	5,306	5,980
移転支的コスト(補助金・社会保障給付など)	7,725	7,659
その他のコスト(支払利息など)	58	178
合計	A 19,195	20,331
使用料・手数料	257	274
その他(分担金・負担金など)	134	1,180
合計	B 391	1,454
純経常行政コスト	A-B (前年度)	18,804 (18,872)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結	
期首資産残高	A 38,799	40,718	
当期増減	純経常行政コスト	△ 18,804	△ 18,877
財源調達(地方税・交付税など)	17,669	17,705	
その他(臨時増損など)	△ 228	△ 322	
期末資産残高	A+B 37,436	39,224	

資金収支計算書

資金の流れを性格の異なる3つの活動に分けて示しています。

(単位:億円)

	普通会計	連結	
期首資金残高	A 81	2,084	
当期収支	経常的収支(地方税収入/人件費)	4,116	4,307
公共資産整備収支(補助金収入/万整備支出)	△ 408	△ 415	
投資・財務的収支(貸付金収入/地方債償還費)	△ 3,674	△ 3,907	
期末資金残高	A+B 115	2,070	

*表示単位未満四捨五入のため、合計が合わない箇所があります。